

政策	61 農林業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	農林業者						
施策が目指す姿	本市の特徴を生かした農業生産基盤の充実、多様な担い手の育成、特色ある農畜産物の生産・販売体制の強化等により農業の経営基盤の充実を図る。 地域ブランドの育成、観光等との連携、体験型グリーンツーリズムの推進、安全安心で新鮮な農畜産物の提供等により特色ある農林業の展開を図る。						
成果指標	50歳以下の認定農業者率...5年間で25%（現状値18%） 年間新規就農者数...5年間で25人（現状値17人） 非農家出身の年間新規就農者数...5年間で5人（現状値3人） 企業からの農業参入社延数...5年間で3社（現状値0社） 市内カロリーベース食料自給率...5年間で65%（現状値59%）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定	18.00	19.00	20.00	22.50	25.00
		実績	18.00	18.00	19.00		
	成果指標2 [人]	予定	17.00	19.00	22.00	23.00	25.00
		実績	24.00	26.00	16.00		
	成果指標3 [人]	予定	3.00	3.00	4.00	4.00	5.00
		実績	2.00	2.00	2.00		
	成果指標4 [法人]	予定	0.00	0.00	1.00	2.00	3.00
		実績	0.00	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定	1,404,545	1,362,983	1,200,066	0	0
実績		1,123,362	1,115,049	1,200,066	0	0	
内部評価	貢献度	基本方針の目指す姿は、農業をビジネスとして成長、発展させることであり、その目標達成に大きく貢献するものである。					
	達成状況	掲げた成果指標について、概ね目標を達成しており、下位単位施策についても順調に推移しているものと判断する。					
	課題	地域農業を持続的に支えていくため、農地集積を行うための仕組みづくりや法人や新規就農者に対するサポートなど、農業の生産基盤が充実する施策展開が必要である。					
	取組方針	新規就農しやすい環境の整備、法人化や雇用就農を中心とした産業としての確立、地域資源を活かした稼げる農業の展開などを推進していく。					
外部評価	内部評価では達成状況について「概ね目標どおり順調に推移」とあるが、成果指標を見る限り順調とは言えない。課題と今後の取り組み方針の内容を具体的に示すべき。 企業からの農業参入などの取り組みはぜひ推進して欲しい。 農業経営改善のための補助事業や担い手支援の充実を図るとともに、農業の楽しさを伝えるイベントや体験型グリーンツーリズムなど観光事業とも連携し実施してもらいたい。 猟友会も高齢化が進んでいる。鳥獣被害の削減を図るための対策の検討が必要である。 コロナ禍においても持続可能な農林業ができるよう、直売所の登録者数の増加の取り組みだけでなく、生産者がインターネット等を活用し販売できる支援なども実施してもらいたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	6101	農業経営基盤の充実				962,983	94
	6102	特色ある農林業の展開				237,083	52

基本施策評価表 補表

施策	61 農林業の振興		
区分	妥当性	妥当	農業の生産基盤が充実することによって、担い手の確保に繋がった。
	コスト削減の余地	有	農林業施設等の維持管理適正化によるコスト削減、地域の実情に応じた更なる国・県の補助事業の活用なども今後、検討する必要がある。
	受益者負担	適正	農業経営改善のための補助事業は充実しており、適正と考える。
	上位貢献度	有効	農業の担い手が増える事により、今までより活性化した地域づくりに貢献できる。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	新規就農をサポートするための研修先や指導者の充実、福祉事業者や食品企業との連携、環境保全型農業による地産地消の推進などの施策を講じる余地がある。
内部評価	貢献度	国の支援策等もあり、地域の担い手と呼ばれる認定農業者、次代の担い手となる新規就農者の数は順調に推移している。	
	達成状況	農地の集積は、作業の効率化、コストの削減につながり、農業者の所得向上に寄与する。認定農業者の数と集積率は高水準を維持しており、概ね目標を達成しているものとする。	
	課題	農業者の年齢も高齢化しており、新規就農者の確保や農地を集約し、効率的農業経営を行う農家をサポートしていく必要がある。また、新たな販路として食品系企業や他産業との連携も取り組む必要がある。	
	取組方針	意欲的な若者をはじめ、農業法人など、農業に取り組む多様な人材の確保・育成を推進していく。また、福祉、工業、商業など他産業、他分野との連携を強化していく。	